

2024年2月6日
SCSK株式会社

パーセフォニ社 炭素会計プラットフォームの特価キャンペーンを実施 ～Scope1・2・3の排出量算定を効率化～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)は、本日より、Persefoni AI, Inc.(以下 パーセフォニ社)の気候変動管理・会計プラットフォーム(CMAP^{※1})を、2024年3月15日までの期間限定で特別価格にて提供するキャンペーンを開始します。

パーセフォニ社の CMAP は、国際基準である GHG プロトコル^{※2} のフレームワークに準拠し、「Scope1」・「Scope2」・「Scope3」といった企業の温室効果ガス排出量を算出することができます。今回のキャンペーンは、年間売上 1,300 億円以下の企業を対象としており、CMAP の提供を通じて、サステナビリティの取り組みを支援いたします。

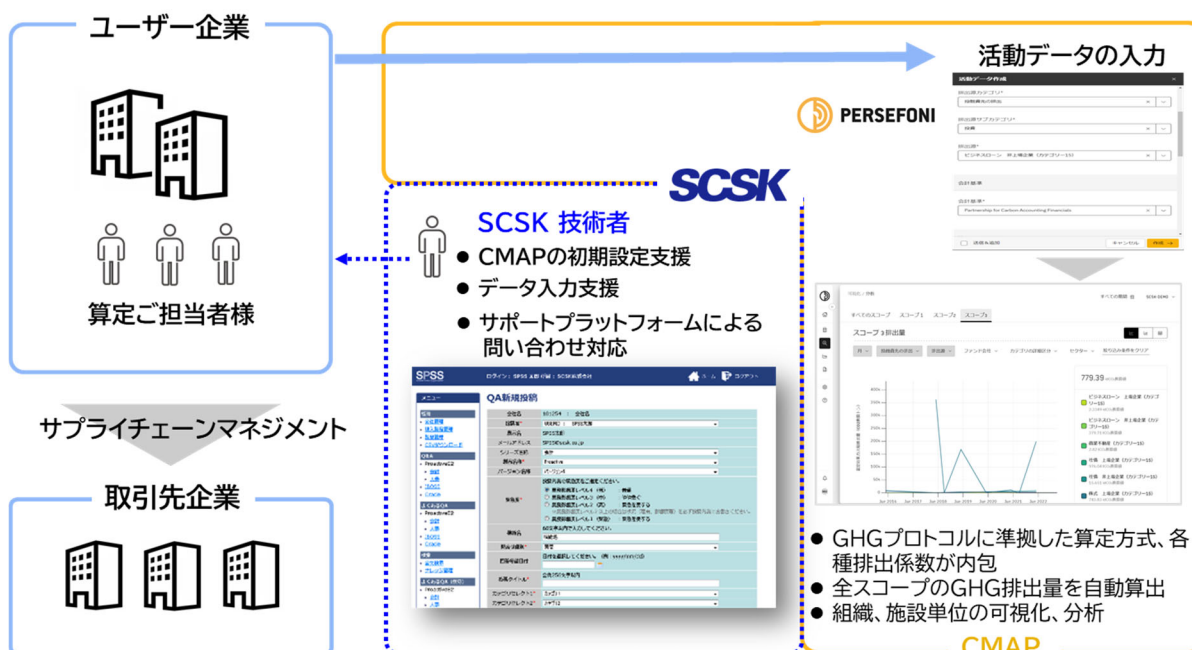
※1:Climate Management & Accounting Platform の略。

※2:温室効果ガス(GHG:Greenhouse Gas)排出量を測定・管理するため、包括的な世界標準フレームワークを開発している国際イニシアチブ。

1. パーセフォニ社の炭素会計プラットフォーム(CMAP)の概要

パーセフォニ社の CMAP は、脱炭素社会を目指す企業に対して、その取り組みをサポートするための気候変動管理・会計プラットフォームです。CMAP を活用することにより、企業は自社の温室効果ガス排出量を把握し、それをもとにサプライチェーン全体の環境影響を最適化する対策を講じることが可能となります。さらに、CMAP は活動データを精度の高い排出量データへと変換し、脱炭素化戦略の策定に貢献します。

詳しくは、<https://www.scsk.jp/sp/persefoni/> をご確認ください。



2. キャンペーン概要

CMAP サブスクリプション(12ヶ月)を特別キャンペーン価格にてご提供いたします。*3

※3:本キャンペーンには、オプション機能であるファイナンス・エミッション(投融資先企業の温室効果ガス排出量)算定サービスは含まれません。詳細は別途お問い合わせください。

●キャンペーン期間:2024年3月15日(金)まで

●キャンペーン内容:年間ライセンス使用許諾(年間売上1,300億円以下の企業様向け)

SCSKによる保守サポート

CarePlus SPSS 使用権(SCSKサポートポータル)

●提供価格:2,600,000円(税別)*4

※4:導入支援サービスは含まれておりません。お打ち合わせ後、別途見積もりを提出いたします。

パーセフォニ社について

パーセフォニ社は、気候変動管理・炭素会計プラットフォーム(CMAP)のリーディングカンパニーです。企業や金融機関は、国際的な炭素会計基準である PCAF や GHG プロトコルに対応するパーセフォニ社の SaaS 型ソリューションを利用することにより、国内外のステークホルダーや規制当局が求める気候変動に関する情報開示業務を、高い信頼性、透明性、利便性をもって行うことができます。パーセフォニ社のプラットフォームは、「炭素分野の ERP(経営資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法)」であり、スコープ 1 から 3 までの(自社や国内外のサプライチェーン全体での)炭素管理の一元化を実現し、企業は従来の経理業務と同様の厳密さと信頼性をもって、炭素会計・管理業務を進めることができます。

www.persefoni.com

SCSKグループのマテリアリティ

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の実現に向けて、社会と共に持続的な成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しています。

社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題を7つのマテリアリティとして策定しています。

本取り組みは、「地球環境への貢献」に資するものです。

－温室効果ガス排出量の算出・管理による、情報開示を高度化

－情報開示の高度化推進により、脱炭素社会への変革をサポート

・SCSKグループ、経営理念の実践となる 7 つのマテリアリティを策定

<https://www.scsk.jp/corp/csr/materiarity/index.html>

本件に関するお問い合わせ先

SCSK株式会社

プロダクト・サービス事業グループ ITインフラ・ソフトウェア事業本部

エンタープライズ営業部 第一課 原島

TEL:080-1111-9549

E-mail: persefoni-sales@scsk.jp

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。